## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名		
141500	神奈川県	相模原市		

			【参考】
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国(班定都市 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			95.0%
案内·受付			100.0%
電話交換			100.0%
公用車運転			80.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)	0	現在、具開美物を推進しているが、一定数の給食調理事務については、大規模災害時の飲き出し対応等金の、直営の運営を維持する方向で調整中。	95.2%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	0	学校現場のニーズに迅速かつ薬飲に対応するため、正規権員と非常勤権員による直営とする。	45.0%
水道メーター検針	0	本市の水道の大部分は毎屋水道によって粉水をれている。一部区域の市営物泉水道については、現在は倉営業務であるが、委託化が有効的か機計しているところである。	95.0%
道路維持補修·清掃等			100.0%
トームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
報処理・庁内情報システム維持			100.0%
トームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			95.0%

_	മെ	制度導入			自治体監督		【参考】 全国(指定都市)
	施股数	施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	常鞋施股数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	導入率
体育館	6	4	66.7%	直営施設の規模・機能、利用状況や維持管理コスト等を踏まえ、庁内方針に基づき 検討した結果、引き続き指定管理者制度を導入する効果が認められないと判断したため。	0		92.2%
競技場 F球場、テニスコート等)	47	27	57.4%	直室抱設の規模・模能、利用状況や維持管理コスト等を論まえ、庁内方針に基づき検討した 結果、引き続き指定管理者制度を導入する効果が認められないと判断したため。	0		63.7%
ブール	6	5	83.3%	1施設は、夏季限定の運営であり、施設の規模・機能、利用状況や維持管理コスト を踏まえて検討した結果、指定管理者制度の導入効果が認められないと判断した ため。	1	1施設は、施設の環境・機能、利用状況や維持管理ロストを除されて今後のあり方を検討しており、運営期間やは哲定的に施員が定能し 意営としている。	92.8%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊休養施設 (キテル、国共省音等)	2	2	100.0%		0		100.0%
休養施設 ロ衆活情、海・山の米等)	2	2	100.0%		0		95.1%
キャンブ場等	0	0			0		81.8%
E業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.2%
R·場施股、見木市施股	0	0			0		92.3%
物型研究施股等	0	0			0		82.4%
大規模公園	7	6	85.7%	耐たに共用開始した開設について、現在は直営としているが、今後、利用状況や維持管理コスト等を踏まえ、指定管理者制度を導入する効果を見極めるため。	0		54.9%
公営住宅	59	59	100.0%		0		81.2%
駐車場	7	7	100.0%				78.2%
規模重圖、斎場等	2	2	100.0%		0		36.7%
図書館	4	0	0.0%	窓口業務は既に民間専門等患者に受託し、一定の効果を上げている。市職長が運営状況を 把握し総合的な運営管理を行い、図書館再整備計画等の政策立案を中長期的に進める必 更があるため、直営としている。	4	3館で窓口業務等を民間委託しているが、施設管理や対外的な調整、産務財務等は市職員が担当している。 現場の運営状況の把握や個人情報保護、危機管理等の重からも、市職員の常駐が望ましい。	24.7%
博物館	2	1	50.0%	連営事態の一部は既に英間受託をしている。宇芸業務は英規的-継続的な調査・研究に基づくのであり、また、文化財の維持・保全等に関する業務は、中長期的な現在での運営が営ましいため、直営としている。	1	運営業務の一郎は民間受託化しているが、博物館年業は継続的な調査・研究の成果の高級が重要であること、また、文 化財の維持・保全等に関する業務は中長期的な現点での運営が望ましいため、職員が常駐し直営としている。	47.7%
2民館、市民会館	35	3	8.6%	公民館は生涯学習・社会教育施設であるとともにや学びを通じた地域"XV)の拠点 であり、市と市内自治会、各種団体等が連携した事業を実施していることから、直 営としている。	27	施設管理や事業実施、対外的に課題、意應財務等を布職員が密加している。原場の運営状況の把握や個人情報保護、危機管理等の 度、また資密時の避難場所等の対応のため、職員が保証している。	54.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		89.0%
合宿所、研修所等 (青少年の本を含む)	2	1	50.0%	教育委員会の指導主事を配置し、学校等と連携して事業を実施していることから、 直営としている。	1	教育委員会の指導主事を配置し、学校等と連携して事業を実施していることから、職員が搭配している。	67.2%
別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%
<b>↑護支援センター</b>	3	3	100.0%		0		100.0%
社・保健センター	6	5	83.3%	1施設は、直営としている公民館との複合施設であるため、直営としている。	1	1施設は、直営としている公共原との場合施設であるため、報員が承託し直営としている。	87.3%
童クラブ、学童館等	91	0	0.0%	児童館、こどもセンター、児童クラブ等の児童厚生施設は、児童・青少年の健全育成や地域 活動の拠点であり、地域に根ざした効率的な管理運営を行っていることから、直営としてい	91	児童館、こどもセンター、児童タラブ等の児童厚生施設は、児童・青少年の健全育はや地域活動の拠点であり、地域に模さした効率的な 管理選挙を行っていることから、服者が実証し書変としている。	66.8%

